

## 文化経済戦略推進事業

102百万円（新規）

「文化経済戦略」で掲げられた「文化と経済の好循環」実現に向け、文化・芸術界と経済界との対話の場を新たに設定し、両者の恒常的かつ総合的・戦略的な対話チャンネルを構築する。あわせて、これらのチャンネルを活用し、民間企業のリソースを活用しながら、文化資源を生かした経済的価値の創出のためのネットワークラボを形成する。

## アート市場の活性化と現代アートの国際発信

301百万円（前年度予算額 191百万円）

我が国におけるアート振興のための基盤の整備と日本作家及び現代日本アートの国際的な評価を高めていく活動を展開し、世界のアート市場規模に比して小規模にとどまっている我が国アート市場の活性化と我が国アートの持続的発展を可能とするシステムの形成を目指す。

## <国際文化交流室>

### 芸術家・文化人等による日本文化発信・相互交流事業

100百万円（新規）

#### ○ 日本文化発信事業（文化交流使）

日本の第一線で活躍する芸術家、文化人等を「文化交流使」に指名。交流使は複数の国に一定期間滞在し、公演・講義・デモンストレーション等を行い、日本の多様な文化芸術を世界に発信する。

#### ○ 芸術家・文化人等の相互交流事業

諸外国の文化政策を担当する行政官及び海外で活躍する外国人芸術家・文化財専門家を招へいし、我が国関係者とのネットワーク強化を図り、将来に向けた海外展、共同展覧会開催のきっかけづくりなど、長期的な日本文化発信の土壌形成を目指す。

### 国際文化交流・協力推進事業

240百万円（前年度予算額 256百万円）

首脳間や政府間で設定される周年事業など、国際的な要請や文化政策上の意義に基づき、公演・展示事業などの国際文化交流・協力の重要案件に係る事業を実施する。

### アーティスト・イン・レジデンス活動を通じた国際文化交流促進事業

99百万円（前年度予算額 99百万円）

国内外の芸術家を招へいし、地域で芸術活動を行うアーティスト・イン・レジデンス（AIR）活動を支援し、地域における国際文化交流を推進する。

# 文化経済戦略

## 文化経済戦略策定の基本認識

<b>国際社会における文化</b> 国のプレゼンスを高める要素として 文化の意義や重要性が向上	<b>我が国の文化</b> 世界に誇るべき多様で豊かな 文化芸術資源が存在	<b>経済における文化</b> 産業競争力を決定づける “新たな価値の創出”を文化が牽引
---	---	--

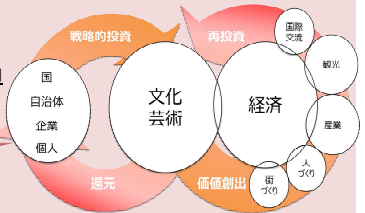
文化政策が歴史的転換期を迎える中、「新・文化庁」として前例なき改革を断行

《 国家戦略の策定・実行 》

文化芸術を起点とした価値連鎖（バリューチェーン）

- ▶ 国・地方自治体・企業・個人が文化への戦略的投資を拡大
- ▶ 文化を起点に他分野と連携した創造的活動を通じて新たな価値を創出
- ▶ 新たな価値が文化に再投資され持続的な発展に繋がる好循環を構築

新たな経済的価値、社会的価値、公共的価値を創出



《 文化経済戦略が目指す将来像 》

- ◆ 花開く文化：未来に向けた「文化の着実な継承」、次代を担う文化創造の担い手の育成、「次世代の文化財」の新たな創造
- ◆ 創造する産業：「文化芸術資源を活かした新産業・イノベーション」の創出、「文化芸術を企業価値につなげる企業経営」の推進
- ◆ ときめく社会：「文化を知り、文化を愛し、文化を支える国民層」の形成、「国民文化力」の醸成による「文化芸術立国」への飛躍

## 文化経済戦略策定にあたっての重要な6つの視点

- 未来を志向した文化財の着実な継承とさらなる発展  
国として必要な戦略的投資、新たな創造的活動の大前提
- 文化への投資が持続的になされる仕組みづくり  
新たな価値が文化芸術に再投資されるメカニズム、企業経営改革
- 文化経済活動を通じた地域の活性化  
地域文化芸術資源の面的・一体的整備を通じた地方創生
- 双方向の国際展開を通じた日本ブランド価値の最大化  
海外市場開拓と、世界の文化・芸術家が日本に集う環境の創出
- 文化経済活動を通じた社会包摂・多文化共生社会の実現  
多様性や創造性の発揮の源泉、文化芸術の愛好家・支援者の拡充
- 2020年を契機とした次世代に誇れる文化レガシー創出  
2020年以降も見据えた質の高い文化プロジェクトの実行

## 6つの重点戦略と主な取組例

### 文化芸術資源（文化財）の保存

- 着実に維持・継承するための体制づくりや文化財保護制度の見直し  
◆ 文化財保護制度の見直しによる地域全体での保存・活用の推進  
◆ 個人所有の特定の文化財に係る相続税の納税猶予の特例
- 文化財の計画的な修復、適切な状態で保存  
◆ 自治体、所有者、民間事業者等が連携した保存修理対策の実行  
◆ 修理すべき時期に達している文化財の修理等の推進
- 未指定の文化財も対象とした取組の充実、文化財継承の担い手の確保、維持・継承支援等の推進  
◆ 伝承者養成やわがわの錬磨等に対する支援

### 文化芸術資源（文化財）の活用

- 積極的な公開・活用を推進するための文化財保護制度の見直し  
◆ 文化財の公開ルールの見直し
- 観光・まちづくり等への積極的な活用  
◆ 史跡等大型文化財の公開・活用の機能充実のための整備
- 文化財の活用に関する助言・支援等を一体的に行う機能の整備  
◆ 文化財の活用に関し、全国からの相談への一元的な対応、高精細レプリカやVR等を活用したビジネスモデル創出等を担うセンター機能を整備
- 多様な鑑賞者ニーズへの対応、環境整備等の推進  
◆ 美術館・博物館を中核とした文化クラスター創出  
◆ 美術館・博物館の魅力向上のための学芸員研修の充実

### 文化創造活動の推進

- 文化芸術の積極的な鑑賞、主体的参加、創造に関わる環境の整備  
◆ ナイトエンターテインメント等多様なニーズを踏まえた鑑賞機会等の創出  
◆ メディア芸術の創造活動等促進、人材育成、アーカイブ化推進、情報拠点等整備  
◆ VR/AR対応の劇場・音楽堂等に対する固定資産税等の軽減措置の特例
- 食、ファッション等生活文化を基軸とした新たな展開  
◆ 日本の食文化やファッション等の魅力発信等による海外展開の推進
- 多様性に裏打ちされ、創造性に溢れた経済社会の実現  
◆ 子供、高齢者、障害者等の文化芸術活動への主体的参画の拡充  
◆ 芸術家、クリエイター、文化伝承者、マネジメント人材等人材育成の推進
- 2020年以降の文化レガシー創出を目指した文化プログラムの推進  
◆ 共生社会、国際化につながる文化レガシーを創出する「beyond2020プログラム」の全国展開等、質の高い文化プロジェクトの推進

### 国際プレゼンスの向上

- 関係府省庁の連携による総合的・横断的な推進体制の整備  
◆ 「日本ブランディング戦略タスクフォース」の創設による2020年をターゲットイヤーとしたインフルエンス・サロンの開催による発信や調査研究等「戦略的日本ブランド構築事業」の実施  
◆ 「クールジャパン戦略官民協働イニシアティブ」に基づいた取組の推進、クールジャパン戦略の深化
- 文化芸術を通じた国家ブランド強化、インバウンド拡充  
◆ 文化交流使の派遣やアーティスト・イン・レジデンス事業等双方向の国際文化交流  
◆ 他分野・他産業等と連携した放送コンテンツの海外展開支援  
◆ ジャパン・ハウスにおける我が国の「正しい姿」や多様な魅力の発信  
◆ 「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」による食やそれを支える農山漁村の魅力発信  
◆ 日本の文化芸術資源を活用した訪日プロモーションの推進

### 新たな需要・付加価値の創出

- 文化芸術を核に産業等他分野と連携した文化経済クラスターの形成  
◆ 産業、観光等他分野と連携した国際文化芸術発信拠点の形成  
◆ 伝統的工芸品の他分野・他産地との連携、後継者育成、国内外の需要開拓  
◆ 多様な主体と共に、文化財を核とした市街地環境の向上に資する取組を推進  
◆ DMOを中核とした観光客の来訪・滞在促進を図る観光地域づくりの推進  
◆ 文化財等を含む歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進  
◆ 地域の文化や歴史等と連携した国立公園のナショナルパークとしてのブランド化
- 美術館機能強化・国際ネットワーク構築等を通じたアート市場の活性化  
◆ 日本人アーティスト作品の国際的な評価を高めるための調査研究
- 他分野・科学技術等とのマッチングによる新産業・イノベーション創出  
◆ 産官学連携基盤を活かした「クローン文化財」のビジネス展開の推進

### 文化経済戦略の推進基盤の強化

- 「新・文化庁」に向けての機能強化  
◆ 省庁横断的な行政機能強化のための組織改革  
◆ 文化経済施策を推進するための「文化経済・国際課（仮称）」の新設
- 首長部局が文化財保護を担当できる仕組みの導入
- 文化財の積極的な保存・活用を推進するため、地方財政措置を拡充
- 関係府省庁の連携による文化資源を活かした地方創生の取組の推進
- 国立美術館・博物館における来館者サービスの充実など国民目線でのきめ細やかな文化政策の実行

# 文化経済戦略アクションプラン2018

- 「文化経済戦略」全体としての取組等の進捗状況や実績・成果等を明らかにするため、重点戦略の総合的な推進を通じて達成すべき全体目標や、それに係る成果指標等について設定。
- 加えて、「文化経済戦略」が掲げる「6つの重点戦略」と「基本方針」と「主要施策」を整理。主要施策ごとに担当府省庁を明示した上で、具体的な行動計画や達成目標、成果指標等を設定。
- 主要施策等について、達成目標や成果指標等を踏まえて進捗状況等を確認することとし、個々の施策の達成度等について評価・検証。

## 全体目標、成果指標等

### <全体目標>

- ◆「文化を知り、文化を愛し、文化を支える国民層」の形成、「国民文化力」の醸成
- ◆文化芸術資源の計画的な保存・継承や担い手育成等の人づくりの推進等、文化芸術の本質的な発展・成長
- ◆文化経済活動を通じた共生社会の実現
- ◆文化芸術産業の経済規模の拡大、民間資金による文化芸術に対する投資の拡充
- ◆文化芸術を起点としたイノベーション創出、文化芸術を企業価値につなげる企業経営の推進

### <成果指標等>

- ・国民の誇りとして「文化・芸術」が挙げられている割合の向上【2016年:51.1%】
- ・日本の芸術について「非常に良い」「やや良い」と回答する率の向上【2013年:77%】
- ・劇場・音楽堂等に行ったことのある者の割合の向上【※今後指標を開発・検証】
- ・美術館・博物館等文化施設の入場者数・利用者数の増加【2014年:129,579千人】
- ・我が国の芸術家人口の増加【2015年:41万人】
- ・国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合の向上【2016年:鑑賞活動59.2%/鑑賞活動以外28.1%】
- ・文化芸術産業の経済規模（文化GDP）【2015年:8.8兆円→2025年:18兆円】
- ・国立美術館、博物館の寄附金等の受入れ状況【2016年度:国立美術館 847百万円、国立文化財機構 754百万円】
- ・文化財の活用件数

## 「6つの重点戦略」における主要施策等

重点戦略	主要施策数	関係府省庁
重点戦略1：文化芸術資源（文化財）の保存	5	文化庁
重点戦略2：文化芸術資源（文化財）の活用	11	文化庁、観光庁
重点戦略3：文化創造活動の推進	26	文化庁、内閣府、厚生労働省、経済産業省、農林水産省、外務省、内閣官房オリパラ事務局、スポーツ庁、観光庁
重点戦略4：国際プレゼンスの向上	21	文化庁、内閣官房、内閣府、外務省、農林水産省、経済産業省、観光庁、総務省、環境省 他
重点戦略5：周辺領域への波及、新たな需要・付加価値の創出	13	文部科学省、経済産業省、国土交通省、観光庁、内閣官房、文化庁、内閣府、総務省、法務省 他
重点戦略6：文化経済戦略の推進基盤の強化	6	文部科学省、文化庁、内閣官房、内閣府、総務省

# 東アジア文化都市

## 内容

日中韓文化大臣会合（2012年）での合意に基づき開始され、毎年、日中韓の3か国から選定された都市が連携し、様々な文化交流事業を集中的に実施。

## 活動例

開会／閉会イベント、文化芸術関連事業、青少年交流等。

## 効果

- ・東アジア域内の相互理解・連帯感の形成の促進
- ・東アジアの多様な文化の国際発信力の強化
- ・都市の文化芸術・クリエイティブ産業・観光振興と継続的な発展



## ◎2018年都市の概況

	金沢市	ハルビン市	釜山広域市
市長	山野之義	宋希斌	徐秉洙
人口	約47万人	約1,064万人	約345万人
面積	約469km <sup>2</sup>	約53,068km <sup>2</sup>	約766km <sup>2</sup>

## <日本側都市の事業実施状況>

横浜市（2014年）	新潟市（2015年）	奈良市（2016年）	京都市（2017年）
✓ 期間中に100事業を実施 ✓ 来場者は約280万人	✓ 期間中に295事業を実施 ✓ 来場者は約357万人	✓ 期間中に112事業を実施 ✓ 来場者は約127万人	✓ 期間中に129事業を実施 ✓ 来場者は約50万人